

No. 32

産業振興

和歌山県

和歌山県内大学卒業生等の就職先&県内企業の需要に関する調査研究

取組の概要

和歌山大学の就職決定者に対して県内・県外への就職先や動機をヒアリングし、県内就職者を増加するため施策への根拠とするための調査研究を実施した。

取組の背景

◆ 課題

和歌山大学における県内出身入学率は約 32%に対し、県内就職率が約 23%となっており、県内出身者が県外企業へ流出している。

◆ きっかけ

和歌山大学生と県内企業のマッチングを促進するための方策や雇用のミスマッチを解消し、定着を促進する必要があるため。

◆ 発案者

和歌山県労働政策課

取組の内容

◆ 目的

県内大学における県内出身者の県内就職の促進

◆ データの活用方法

企業・行政との研究会を開催し、今後の企業の採用戦略や自治体の雇用促進事業への検討に活用した。

◆ 利用したデータ

- ・就職活動、進路決定に関するヒアリング及びアンケート調査(独自調査)
- ・県内企業アンケート調査(独自調査)

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

学生が県外就職を選択する要因や県内企業が求める人材を把握することができ、今後の施策立案の際に参考になると考えられる

◆ 体制

和歌山大学に委託

◆ 経費

2,000 千円

取組の効果・成果

様々な属性の学生にヒアリングを行うことで、県内就職への意向を多面的に分析しており、現状の求職者のニーズを踏まえた支援策を事業に組み込むことができる。

今後の予定

-

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

研究計画当初は和歌山大学全学部の学生を対象としたヒアリングを実施する予定(サンプリング調査)であったが、全学部のコンセンサスを得ることが難しく、特定学部のみの実施となり、より丁寧な事前調整が必要。

関連ページ

<https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/020100/data/archive/d00217514.html>(令和6年 12 月 12 日時点)

担当部署

和歌山県労働政策課

No. 33

産業振興

愛媛県 東温市

東温市の中小零細企業振興に係る事業所母集団データベース活用の取組

取組の概要

5年に1回程度の頻度で行っている市独自の「中小零細企業現状把握調査」の実施（令和4年度に6年ぶり3回目となる調査を実施）に際し、事業所の把握分析に総務省の「事業所母集団データベース」を活用することで、市内中小零細企業の現状や課題、将来の見通しを把握し、実情に応じた支援策や地域活性化を図るための中小零細企業等の具体的な行動を示す「行動指針」の策定に取組んでいる。

取組の背景

◆ 課題

市内中小零細企業に対する振興施策を検討する上で、中小零細企業の課題等を把握する必要がある。

◆ きっかけ

平成 25 年3月に愛媛県内の市町で初となる「中小零細企業振興基本条例」を制定。条例制定からお世話になった慶應義塾大学の植田浩史教授の助言のもと、継続的な「円卓会議」及び「現状把握調査」を実施することとした。令和2年現状把握調査の調査設計を受託した、立教大学から「事業所母集団データベース」活用の提案があった。（第2回調査（平成28年に実施）では、経済センサス・基礎調査を活用。）

◆ 発案者

東温市地域活力創出課、立教大学菊地進名誉教授、櫻本健准教授

取組の内容

◆ 目的

市内中小零細企業が必要とする支援を行い、地域経済の活性化を図りたい。

◆ データの活用方法

市独自の「中小零細企業現状把握調査」を実施するにあたり、総務省統計局の「事業所母集団データベース」の事業所の基本情報及びタウンページを基に、これまでになく精度を持つ調査名簿を作成した。その名簿を基に全数訪問による聞き取り調査を実施することで、調査対象の一部抽出や郵送等による実施と比較し、より正確にデータを収集した。

次に、訪問調査により得られたデータと「事業所母集団データベース」の基本情報、事業所情報、企業情報を用いて、統計学を専門とされている立教大学の菊地進名誉教授、櫻本健准教授によりクロス集計及び分析を実施いただいたところ、市内中小零細企業の現状や課題について以下のようなことが挙げられた。

- ・市内中小零細企業の約7割が正社員4人以下である。
- ・市の支援施策の認知度が、いずれも50%以下と低い。
- ・支援施策の認識媒体は、支援機関及び広報誌が多い。
- ・今後、廃業または閉鎖を考えている個人企業は約20%と多い。
- ・支援施策の希望として、雇用に対する支援や運転資金、設備導入に対する支援等が挙げられた。

これらの結果を基に、大学教授や中小零細企業、金融機関等により構成された「中小零細企業振興円卓会議」において検討いただき、具体的な支援施策等を以下の通り実施した。

- ・補助金事業の上限を30万円以下と縮小し、従業員の少ない零細企業でも利用しやすいものとした。

- ・補助事業の内容を見直し、人材確保等の項目を追加した。
 - ・支援施策の周知のため、広報誌に掲載するとともに企業支援パンフレットを作製し、市商工会と連携して周知を行うこととした。
 - ・新型コロナウイルス感染症対策に関する融資に対する利子補給を国県において3年間のところ7年目まで実施することとした。
- その他、市内中小零細企業の現状や課題、将来の見通しを把握し、実情に応じた支援策や地域活性化を図るための中小零細企業等の具体的な行動を示す「行動指針」の策定の検討資料などに活用した。

◆ 利用したデータ

- ・事業所母集団データベース（総務省統計局）
- ・中小零細企業現状把握調査（独自調査）

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

市内企業の全数訪問調査を行うため、事業所母集団データベースを用いることでより正確な調査名簿を作成することができ、現状や課題等をより正確に把握し、支援施策や行動指針の策定に反映することができた。

◆ 体制

地域活力創出課が中心となって、円卓会議や慶應義塾大学、立教大学、拓殖大学等の協力のもと実施した。

◆ 経費

- 現状把握調査業務委託料 約 4,000 千円
- 現状把握調査クロス集計・分析業務委託料 約 1,500 千円

取組の効果・成果

上記調査の結果を基にした支援施策について、認知度の向上により補助金の活用が増加し、昨年度は7月で予算額に達し受付を終了したことから、利用のしやすい、需要にマッチした支援施策であると言える。

また、現状を反映した「行動指針」を策定することで、市内中小零細企業、市、商工会、金融機関、学校、市民等が共通の認識を持ち、地域経済の活性化に市全体として取り組んでいくことができる。

今後の予定

今後も、5年に1回程度「現状把握調査」を実施し、市内中小零細企業の現状に合った支援施策を提供し、地域経済の活性化を図る。

その際には、市内中小零細企業を可能な限り把握するために「事業所母集団データベース」等を活用し、より精度の高い調査名簿を作成及び分析ができるように検討していく。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

地方公共団体の規模によって、全数の訪問調査を行うことが高いハードルになると思われる。その場合の、代替案として調査実施企業の抽出などが考えられるが、方法等によっては、偏った結果になることが考えられる。

しかし、事業所母集団データベースを用いて高い精度で全数を把握することにより、調査結果に誤差の少ない抽出数などを検討できると考える。また、経済センサスの発表時期と調査のタイミングを合わせることで効果的な分析に繋がる。

事業所母集団データベースは、政府統計共同利用システムの利用を承認された行政機関（各省庁等）、地方公共団体（都道府県、市町村）及び独立行政法人等が提供を受けることができる。

関連ページ

<https://www.city.toon.ehime.jp/soshiki/13/18921.html>(令和6年 12 月 12 日時点)

・総務省統計局(事業所母集団データベースの提供)

<https://www.stat.go.jp/data/jsdb/27teikyo.html>

担当部署

東温市地域活力創出課

No. 34

産業振興

高知県

IoP(Internet of Plants)が導く「Society5.0 型農業」への進化

取組の概要

これまで「経験」と「勘」が中心であった農業分野において、様々なデータに基づき「データ駆動型」でより最適な生産管理を行っていくことにより、生産性と所得を大幅に向上させることが可能となる。高知県では、産学官連携により、毎日の営農に必要な様々なデータや情報を一元的に集約・共有・活用できるデータ連携基盤『IoP クラウド(SAWACHI)』を構築した。現在、すでに 1,500 戸を超える農家が、SAWACHI を活用して『もっと楽しく、もっと楽に、もっと儲かる農業』を実践している。

取組の背景

◆ 課題

- ・スマートフォンやタブレットなどが苦手な生産者への取り組み推進
- ・圃場への電源や通信環境の整備
- ・生産者へのデータ駆動型での技術・経営指導の徹底

◆ きっかけ

・農業は長年の「経験」と「勘」によって培われた技術が多く、再現性が低く、若者への継承等も難しかったが、様々なデータによって技術を可視化し、データ駆動型で栽培管理を行うことによって、これまでの限界収量を大きく突破し所得向上につながる農家が増加した。また農業経験のない新規就農者であっても、データに基づいて栽培管理していくことによりベテラン農家をを超える若手が育ってきたため、現在では、県内全域、全品目へのデータ駆動型農業を推進している。

◆ 発案者

高知県農業イノベーション推進課&高知大学農林海洋科学部
(IoP の提唱者は高知大学 IoP 共創センター 北野雅治教授)

取組の内容

◆ 目的

1戸1戸の農家の所得向上(10~20%アップ)と高知県の野菜の農業産出額140億円増

◆ データの活用方法

- ① 詳細なメッシュ気象情報(県内 300 カ所の過去実績および予測データ)・・・気温(平均、最高、最低)、湿度、日射量、降水量、風向き、風量等
→ アメダスよりもさらに詳細な、自分の圃場のある位置の気象情報(過去の統計データ、現在値および予測値)をリアルタイムに活用することで、変化する気象状況に対して、より的確かつスピーディーに対処して最適な栽培管理を実現していける。
- ② 販売情報・・・全国の卸売市場における本県産とライバル産地の市況や販売情報(過去のトレンドと現在の市況の推移)
→ 自分の農産物がいくらで販売されているのか、また、ライバル産地と比較して単価やシェアはどうかを、リアルタイムに毎日確認できるため、安定生産・安定出荷につなげていくことが可能となる。
- ③ 出荷データ・・・日々の JA への出荷量の推移や選果選別による品質・等階級データ(A、B、C 品の割合や L、M、S 品等の割合等)の毎日の推移

→本県の主要品目(ナス、ピーマン、キュウリ等)は9月～翌年の6月までの約 10 ヶ月間、毎日出荷が続く。生産者が自分の出荷量の推移(増減)や品質の変化をリアルタイムで把握し、より高品質な農産物を年間通じて安定生産・出荷することで、有利販売・安定取引を実現できる。

④各ハウスの1分毎の環境データ…温度、湿度、CO₂ 濃度、日射量等(前年対比、前月・前週対比および現在値)

→ハウスでの栽培管理は年間を通して継続される。季節の変化や日々の天候の変化に応じて、ハウス内が作物の生育にとって最適な管理が行えているかどうかを、常にデータ活用によって PDCA を行うことで、収量(特に値段が高い冬場の収量)を大幅に伸ばし、所得増につなげることができる。

⑤画像情報、機器稼働(ボイラー、CO₂ 施用機、灌水装置等)

→ハウスの作物の生育状況や機器やシステムが正常に稼働しているかどうかのチェックが、遠隔からいつでも行えるため、大幅な省力と安全・安心につながっている。

⑥病害虫の発生状況と対策(過去のトレンドと最新状況の推移)

→特定の重要病害虫が発生してしまうと、最悪の場合はハウス内のすべての作物が枯死・収穫皆無となる場合もある。作物に大きな被害を及ぼす可能性がある病害や害虫を早期に発見し、対処を促すため、病害虫の発生予察情報や毎月の防除のポイント等の最新情報を年間通じて発信し、常に確認して対策の徹底につなげている。

⑦その他、農家の毎日の営農に必要な様々な有益情報

→それぞれの品目で、生育ステージ毎に必要な栽培管理のポイント等の情報をニュース形式でほぼ毎日共有している。また、東京や大阪等の消費地からの流通トレンド情報や、腐敗や異物混入等の事故情報等についても共有し、高知県産全体のレベルアップにつなげている。

◆ 利用したデータ

- ・詳細なメッシュ気象情報(平年値含む)
- ・卸売市場の販売情報(過去、現在)、市況の推移(3年間分)
- ・3,100 戸の日々の出荷データ(3年間分)
- ・1,000 ハウス以上の各生産者(特にトップレベル)の栽培管理データ(温度、湿度、CO₂ 濃度等)の年間・月間・週間・日・時・分単位推移(3年間分)
- ・病害虫発生予察情報(過去 30 年)
- ・ハウス内画像(90 ハウス 3年間分)
- ・労務管理データ(16 戸)
- ・生産履歴データ(180 戸)
- ・機器稼働(加温ボイラー、CO₂ 施用機、灌水ポンプ)データ(30 戸)
- ・光合成や蒸散など作物の生理生態情報(約 200 戸)

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

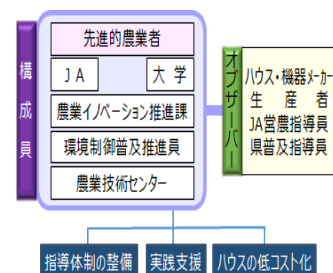
・統計データにより得られる定量的かつ普遍的なトレンド情報と、リアルタイムデータを同時に活用・比較分析して活用していくことで、年次変化や季節変動および日々の栽培管理の最適化に向けてより正確な判断が可能となり、収量増や品質向上につながっている。

・病害虫情報等、過去の予察統計情報から、時期・時期の発生消長を予測し、早期に対処していくことが可能となり、被害を最小限に抑えていくことにつながっている。

・これまで経験と勘が頼りであった栽培管理技術を、データによって可視化できるようになったことで、農業経験のまったくない新規就農者であっても、データに基づいて基本管理を徹底することで初年度からベテラン農家並みに収量を上げる事例なども出てきた。

◆ 体制

- ・産学官が連携しデータ駆動型農業推進協議会(右図)を組織し、それぞれの組織・機関が連携して、研究開発から普及推進、意識啓発に取り組んでいる。
- ・特に県と JA グループで連携し、県内約 5,000 戸の農家に、



「データ駆動型農業」を普及していくための指導者の育成を図り、これまでに 69 名(令和5年末)のデータ駆動指導員を育成し、栽培・経営指導を徹底している。

◆ 経費

- ・データ連携基盤:IoP クラウド(SAWACHI)構築費用:約5億円(令和2年～5年)
(内閣府の地方大学・地域産業創生交付金(1/2)と県費(1/2)を活用)
- ・SAWACHI 年間運営費用:約 3,000～5,000 万/年
(なお運営費用のうちの一部は JA グループより負担いただく体制)
- ・IoP クラウドを農家が利用する場合の負担
 - ・クラウド利用料:無料
 - ・ハウス内の環境モニター等の機器類の設置
:農家負担(補助事業での支援はあり)
- ・機器データの接続通信料やパソコン・スマートフォン等の通信料
:農家負担

取組の効果・成果

令和5年度に、利用農家 569 戸と未利用農家 998 戸の年間出荷量を比較したところ、ナス、ピーマン等主要5品目において、未利用農家と比べて、利用農家は 22～52%出荷量が高く、利用農家の優位性が明らかとなっている。

今後の予定

JA グループと連携し、SAWACHI 利用農家数をさらに拡大し、データ駆動型農業を普及していくことで、1戸1戸の農家の所得増と県全体の農業産出額増につなげていく。

- ・SAWACHI 利用農家を 1,500 戸→2500 戸
- ・出荷データ利用同意農家数を 3,100 戸→5,000 戸

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

データ駆動型農業の推進においては、全ての都道府県において研究や実証などに取り組みされており、『どうやって現場の農家のデータをセキュアに収集・蓄積するのか』と『集積したデータを、どう分析・活用していくのか』が全国共通の課題となっている。高知県では、産学官連携で構築したデータ連携基盤:IoP クラウド『SAWACHI』のしくみを高知県のみで活用していくのではなく、農水省や全国の自治体とも連携・共有して活用していけるようにしていきたいと考えている。

現在、約 30 の地方自治体が本県の取り組みに注目いただいている。高知県では、事業者である1戸、1戸の農家の貴重な重要なノウハウにもつながるデータを共有させていただくにあたり、県知事と各農家との間で「データ利用契約」を締結した上で、様々なデータ収集・蓄積・共有・活用ができる体制を構築している。その契約により、個々の農家の貴重なデータを県がお預かりして、JA と共有・連携してより良い営農指導に活用したり、異なる企業の機械やセンサーから取得されたデータがあっても、メーカーの壁を越えて一元化して共有・分析ができる。さらに、目的に応じて、大学での新たな研究開発や企業での新たな製品やシステム開発に対して第三者提供についても可能となっている。

他の地方公共団体が、本県が構築したデータ連携基盤:IoP クラウド「SAWACHI」を活用する場合にも、その強みを活かすためにも同様のしくみを構築していただくよう情報交換を継続している。

また、データ収集が可能となっても、それらのデータを毎日の栽培管理に活かしていくためには、農家毎に異なる課題に寄り添って伴走支援ができる指導体制が必要となる。県の普及指導員や JA の営農指導員の人材育成やデータ駆動型で指導できる体制についても強化していく必要がある。

関連ページ

<https://kochi-iop.jp/>

担当部署

高知県農業振興部／高知県産業振興推進部統計分析課

No. 35

観光・国際交流

群馬県 嬭恋村

観光・関係人口増加のための嬭恋スマートシティ

取組の概要

観光施設と観光客のビッグデータを都市 OS に集約し、見える化すると共に観光客に発信。地域の観光事業者が分析・企画・実行・データ再取得を繰り返し、嬭恋ブランドを強化し、関係人口を増やしていく。

取組の背景

◆ 課題

- ・観光客・関係人口情報が体系的に集約されていない
- ・紙やネット上で多量の観光情報がばらばらに散在
- ・広い地域に観光地が点在し、観光客にわかりにくい

◆ きっかけ

令和元年度の台風 19 号の被害を教訓として、令和2年度に LINE を使った、防災・規制情報、災害時における避難所の開設状況、瞬時に住民に知らせる情報発信ツール「防災システム」として「嬭恋スマートシティ」のプラットフォームを構築した。

災害時以外での「防災システム」の活用や、コロナ禍で観光需要が減少していく中で、アフターコロナを見据え、今まで抱えていた観光地域の課題解決にデジタル化を採り入れられないか検討し「観光・関係人口増加のための嬭恋スマートシティ」に取り組んだ。

◆ 発案者

嬭恋村担当課の職員及び「地域活性化起業人制度」を活用した民間企業からのシステムエンジニア

取組の内容

◆ 目的

- ・観光客のビッグデータ分析によるPDCA
- ・観光データを集約し、観光客に提供(チャットボット・プッシュ通知)
- ・現在位置からの周辺施設や店舗の情報提供

◆ データの活用方法

モバイル端末の位置情報データを使用し、村内にどんな人が訪れているか、ほかにどこを訪れたか、日帰り・宿泊の判別を行い、この情報をグラフ化し、観光客数を推計することで、村内の各エリアや周辺市町村との周遊関係を調査した。

◆ 利用したデータ

- ・モバイル空間統計

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

観光客の実際の動きを把握することが可能となった。

◆ 体制

婦恋村が主導、委託先業者及び地域企業と共同で推進。チェック者として前橋工科大学に協力依頼

◆ 経費

導入経費 28,000 千円

取組の効果・成果

ビッグデータの見える化された資料を観光業者等に提供することにより、今後の事業展開をする上での参考としてもらいたい。

今後の予定

コンテンツを充実させるためには莫大な量のデータを、頻繁にメンテナンスしなければならない。最新かつ正確な情報をユーザーに届けるため情報更新に関する部分について継続して行えるようなシステムを構築する必要がある。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

観光情報について観光事業者等から情報を取得し随時反映を行っていく必要があることから、相応の時間を要することとなる。そのため情報更新・取得の業務フローを確立し、観光協会、観光事業者と連携し行っていく必要がある。

システムを構築するためには専門的スキルの有る人材からの助言が必要となる。

関連ページ

-

担当部署

婦恋村未来創造課

No. 36

観光・国際交流

新潟県 上越市

ビッグデータを用いた観光動向調査及びアプリを活用した観光プロモーション事業

取組の概要

- ・当市への来訪者の観光動向に関するビッグデータを取得・分析し、総合的な事業計画や、観光施策の企画立案等に生かすとともに、分析結果を基にした誘客プロモーションを行う。
- ・当市で開催されるイベントにおいてアプリを活用し、来訪者に対してサービスの提供や観光情報の発信を行うことで、来訪後の市内回遊及び消費の増加に繋げる。

取組の背景

◆ 課題

来訪者の属性や滞在時間、回遊状況などの観光動向データに基づいた誘客プロモーションが実施できていない。

◆ きっかけ

コロナ禍により落ち込んだ市内観光消費の早期回復が求められると同時に、観光セクションにおけるEBPM推進の必要性が高まった。

◆ 発案者

上越市魅力創造課

取組の内容

◆ 目的

当市への観光誘客及び来訪後の市内滞在時間の増加

◆ データの活用方法

最初に、市内の観光動向を把握するため、当市来訪者に関するビッグデータを取得・分析したところ、当市来訪者の属性として以下のような実態が明らかになった。

- ・性別は男性が64.5%で、年代は60代以上の割合が最も高い。
- ・移動手段は車が最多で、目的地へ直行直帰するパターンが多い。

次に、分析結果に基づき、市外からの来訪を促進するために以下のプロモーションを展開した。

- ・ターゲットを絞ったSNS(Instagram)広告。
- ・過去類似実績から算出した想定値に対し、来訪数+159人伸長、来訪単価3,770円抑制と効率的な来訪促進を達成。

◆ 利用したデータ

人流ビッグデータを用いた観光動向調査(市独自調査)

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

観光の「見える化」により、市や観光関連事業者が観光動向の実態を共有できた。

◆ 体制

上越市を中心とし、上越観光コンベンション協会、NPO 法人上越地域活性化機構(ORAJA)の協力を得て事業を実施した。

◆ 経費

ビッグデータを用いた観光動向調査及びアプリを活用した観光プロモーション事業 39,864 千円

取組の効果・成果

観光情報の発信など、感覚ではなくデータに基づいた戦略的な展開を行っていることから、観光客の増加に寄与するものと期待されている。

今後の予定

本事業で構築した LINE スタンプラリー(キャンペーン)を、市内の他イベントで展開する。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

費用に直結することから、収集するデータの粒度を精査する必要がある。

関連ページ

-

担当部署

上越市文化観光部魅力創造課

No. 37

観光・国際交流

長野県

人流データ等を用いたEBPMの実践

取組の概要

観光地点パラメータ調査結果や人流データ等を用いて、長野県の観光客の実態について分析し、コロナ前後の回復率、観光客の周遊状況、スキー場への来訪状況等を明らかにし、それらの分析結果を「既存施策の精度向上」、「新規事業の根拠」、「情報共有」の3つの観点で翌年度事業に反映した。

取組の背景

◆ 課題

観光客の実態(人数、属性、周遊状況等)について、既存の調査では調査地点や時期が限定的で、十分な把握ができておらず、実態に即した効果的なプロモーションや地域との連携ができていない。

◆ きっかけ

令和4年度の善光寺御開帳に際して、県として観光客の詳細な実態を把握できていなかった。

◆ 発案者

長野県データ活用推進センター(総合政策課統計室)

取組の内容

◆ 目的

観光客の実態を把握し、効果的なプロモーション等に活かす

◆ データの活用方法

人流データを用いて、主に以下の3点について分析を行った。

- ① 県内主要観光地(23 地点)について、コロナ前(令和元年)とコロナ後(令和5年)の来訪者数を属性別(年代、性別、居住地)に比較し、コロナ前後で回復率が弱い地域や年代等を把握した。(図①)
- ② 既存調査(観光地点パラメータ調査)の結果を、人流データで補強することにより、主要観光地間の周遊状況を可視化した。(図②)
- ③ 東海・近畿エリアからのスキー客について、スキー場毎に来訪状況を分析し、20～30 歳代の若年層においては、長野県よりアクセスの良いスキー場(他県)の方が、来訪者数が顕著に多い状況を定量的に明らかにした。(図③)

これらの分析結果を各種事業の基礎資料として活用するほか、以下の3つの観点から翌年度事業(令和6年度事業)へ反映した。

【既存施策の精度向上】

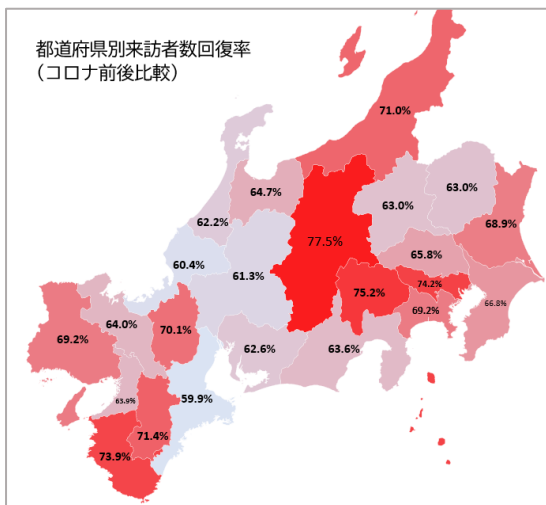
コロナからの回復率の弱い地域へのプロモーション強化(SNS 広告、メディアトリップ支援等)

【新規事業の根拠】

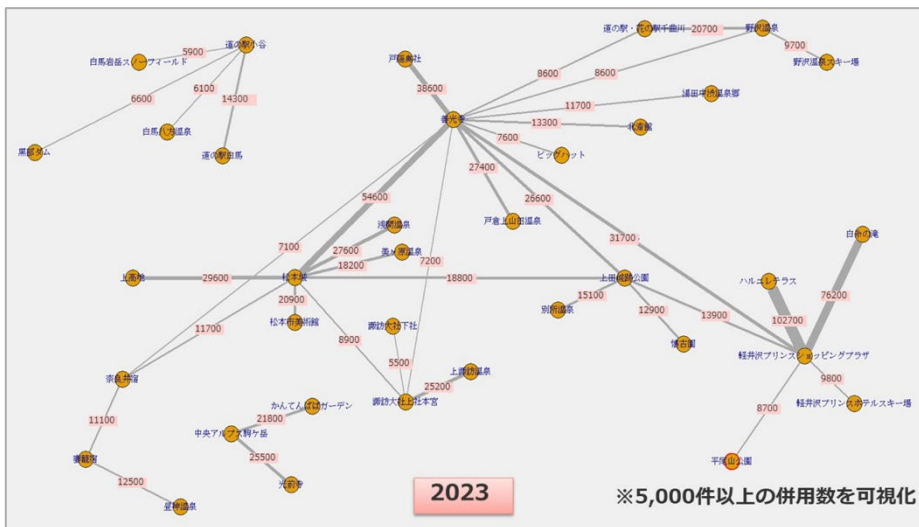
若年層の誘客に向けたプロモーションの実施(動画発信の強化等)

【情報共有】

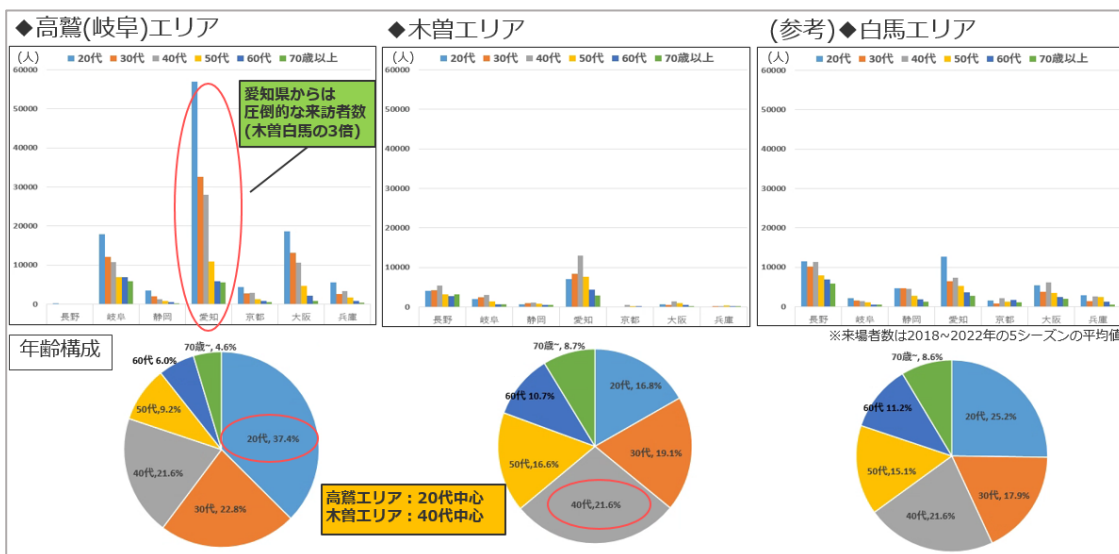
スキー事業者にデータを共有し、エリア等で一丸となって動く契機とする。



(図① 都道府県別来訪者数回復率マップ)



(図② 長野県内主要観光地点間の周遊状況)



(図③ 都道府県別スキー場来訪者数(岐阜、木曽、白馬の比較の比較))

図①～③ データ提供: KDDI・技研商事インターナショナル|KDDI Location Analyzer]
(※au スマートフォンユーザーのうち個別同意を得たユーザーを対象に、個人を特定できない処理を行って集計しております。)

◆ 利用したデータ

- ・観光地点パラメータ調査
- ・KDDI Location Analyzer
- ・RESAS 観光マップ

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

- ・これまで特定の地域の、特定の日時しか把握できていなかった来訪者の実態について、定量的に把握し分析することができた。
- ・特に、スキー場の来訪状況については、これまで駐車場のナンバープレートの目視確認が中心だったところ、GPS による人流データを用いることで有益な分析結果を得られた。

◆ 体制

「EBPMモデル構築事業」として研究分析を実施。

統計室(データ活用推進センター)、観光誘客課、学識経験者(大学講師)の3者で、担当レベルの検討を行うWGを月1回程度開催。

WGでの取組を報告し、その妥当性等を評価する研究会を年3回実施。

分析作業や分析結果の共有方法のルールを予め設定し、分析の進捗状況を互いに確認しながら分析を進めた。



(WGの様子)

◆ 経費

2,137,954 円(研究機関への委託費(人流データ購入費含む))

取組の効果・成果

プロモーション等の実施により、回復率の低かった地域の来訪者の増加、スキー場等への若年層の来訪者の増加が期待される。

今後の予定

各種事業において、分析結果を基礎資料として活用する。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

人流データは高額であるため、予算確保が必要。
施策への反映においては、プロモーションを実行する観光 DMO との連携が重要。

関連ページ

・観光庁「観光入込客統計に関する共通基準」に基づく長野県観光入込客統計
<https://www.pref.nagano.lg.jp/kankoki/sangyo/kanko/toukei/irikomi.html>（令和7年1月 15 日時点）

担当部署

長野県企画振興部総合政策課統計室

No. 38

観光・国際交流

大分県

地域連携 DMO と協働した県内観光関係事業者等に対するマーケティングデータの利活用推進

取組の概要

効果的な観光事業の実施等を目的に、旅行者等に関する下記データの取得・分析・加工を行い、県内市町村・観光協会・DMO・観光関係事業者に展開するもの。

- ・旅行者の興味関心・行動調査
- ・旅行者の消費動向分析
- ・住民満足度調査

取組の背景

◆ 課題

観光関係事業者等においては、物価の高騰等により様々なコストが増大する中、データ活用ツール導入のための新規の経費負担が難しいことなどから、必要データの取得ができておらず、加えて、分析できる専門人材の確保も課題となっていた。

◆ きっかけ

県域の地域連携 DMO である公益社団法人ツーリズムおおいたにてマーケティングの専門人材の育成を行い、県内観光関係事業者等に必要情報を展開できるような体制の強化に向けて取り組んでいる。

◆ 発案者

大分県商工観光労働部観光政策課

取組の内容

◆ 目的

市町村や観光協会・DMO をはじめとした観光関係事業者に対し、マーケティングデータを提供することで、事業戦略の構築や効果的な事業展開に資するもの。

◆ データの活用方法

観光に関連する各種データを分析して、県域のカルテ並びに市町村域のカルテを作成し提供した。また、イベント単位の来訪者データを分析・提供を行った。

イベント例:「きつきお城まつり」

令和5年の来訪者データを分析し、「大分市からの来訪が少なかったこと」に加え、「隣県の福岡県のうち、北九州市からの来訪者が多かったこと」が判明したため、令和6年のターゲットを大分県(大分市)、福岡県(北九州市)在住者として誘客活動を強化。

結果として、大分市からの来訪者数は前年比 266.5%、北九州市からの来訪者数は昨年度と変わらなかったものの、同福岡県の福岡市や行橋市からの来訪が増え、福岡県からの来訪は前年比 254%となった。

(北九州市内の全ての道の駅にチラシ配布等を行ったことで、北九州市近隣の福岡市や行橋市民が増えたのではと推測)

◆ 利用したデータ

- ・ヤフー・データソリューション「DS.INSIGHT」
- ・KDDI・技研商事インターナショナル「KDDI Location Analyzer」
- ・「Datawise Area Marketer」
- ・大分県観光統計調査 ※独自調査

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

旅行者の属性並びに傾向を分析できたことで、効果的かつ効率的な事業展開につながった。

◆ 体制

県からの委託事業の一環として、県域の地域連携 DMO である公益社団法人ツーリズムおおいたが専門人材を育成の上実施。

◆ 経費

- 令和5年度
- ・専門人材配置等経費 約 22,763 千円
 - ・マーケティング関係経費 約 25,263 千円

取組の効果・成果

対令和元年比（新型コロナウイルス感染症5類移行後、令和5年6～12月分）

- ・総宿泊者数 99.4%
- ・国内宿泊客数 93.5%
- ・海外宿泊客数 139.3%

コロナ禍前の水準に回復。

※参照：観光庁宿泊旅行統計調査

今後の予定

引き続き観光関係事業者等に対し、マーケティングデータを提供することで、効果的な事業戦略の構築や事業展開を支援できるよう取り組みを行なう。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

観光関係事業者等と緊密な連携を取る必要がある。

関連ページ

-

担当部署

大分県商工観光労働部観光局観光政策課